

長期戦略:テーマ 「教育の長期的成果の検証 学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

担当部署

II.実施計画帳票

構想調書 1(5)④ 独自定性

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	小野総合企画部長 (総合企画部)	実施計画の 担当部署	高等教育推進センター(TF 質保証)
-----------------------	---------------------	---------------	--------------------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(1)-⑤ (SGU4-1) (SGU4-1) 国際通用性のある教育の質保証システムの構築	2014 年度	2023 年度	必要なし	不要
内容				
<p>【目的】</p> <p>国際通用性のある教育の質保証システムの構築に取り組み、学生の学習成果の検証に活用する。</p> <p>【内容】</p> <p>国際通用性のある質保証システムの確立は、本構想における5本の柱のうちのひとつであり、2つの定性指標のうちの1番目である。定性指標1を達成するために、二度の中間評価と最終的な最終評価に向けて、下記の方策で国際通用制のある質保証システムの構築を進める予定である。</p> <p>① 2015年3月に第1回の国際シンポジウムを開催した。2016年度以降は基本的に2年に一度開催する。質保証に関する著名な研究者を海外より招聘し、その知見を学内外に普及し、タイプB=牽引型の補助金事業としての役目を果たす。</p> <p>2017年度までに行ってきた“Multi-State Collaborative”等で得られた知見をもとに、今後は大学から社会への接続、具体的には、海外事例を参考に employability(就業能力)や well-being(人生の豊かさ)の概念に基づく中長期的な学修成果の可視化を通じた本学独自の内部質保証モデルへ発展させる。</p>				
進捗状況を測る 指標	指標名	定義・算式		
指標1	国際通用性のある指標の開発	employability、QOL、well-being などの新たな指標が策定されているか		

目標1<指標1>国際通用性のある指標の開発

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標						
実績						
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	—
目標					策定	
実績						

目標2<指標2>

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標						
実績						
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	—
目標						
実績						

目標3<指標3>

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標						
実績						
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	—
目標						
実績						

2. 実施計画:ロードマップ

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
シンポジウム開催	策定段階	開催		開催		開催	
	2022 年 3 月 末段階						
			2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階	開催	開催	開催	開催	開催	
	2022 年 3 月 末段階	—	(延期)	開催	開催	—	
			2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	—
	策定段階	開催					
	2022 年 3 月 末段階	開催					
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
“MSC”への参画、 およびチューニング 実施	策定段階		オブサーバ参加	オブサーバ参加	オブサーバ参加	適用検討	
	2022 年 3 月 末段階						
			2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階	適用検討	適用検討	導入	運用	運用	
	2022 年 3 月 末段階	—(凍結)	—(凍結)	—(凍結)	—(凍結)	—(凍結)	
			2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	—
	策定段階						
	2022 年 3 月 末段階						

3. 実施計画:費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】 2021年8月末段階

非公開

経費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2018年度承認	2019年度承認
----	----------	----------	----------	----------	----------	----------

非公開

人員・人件費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2018年度承認	2019年度承認
--------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

非公開

経費	2020年度承認	2021年度承認	2022年度承認	2023年度	2024年度以降
----	----------	----------	----------	--------	----------

非公開

人員・人件費	2020年度承認	2021年度承認	2022年度承認	2023年度	2024年度以降
--------	----------	----------	----------	--------	----------

非公開

4. 進捗状況・得られた成果

2016 年度	<p>■ 1(5)④教育プログラムの国際通用性と質保証 2016 年度は、海外 1 件、国内 26 件の出張を通じ、情報収集や、今後の事業展開に向けた高等教育政策関係者との関係構築を行った。</p> <p>■ 独自定性1(1)米国機構等との学習成果検証方法の確立・導入 米国“Multi-State Collaborative”へオブザーバとして参加し、継続的に情報収集を行っている。</p>
2017 年度	<p>■ 1(5)④教育プログラムの国際通用性と質保証 2017 年度は、海外 1 件、国内 15 件の出張を通じ、情報収集や、今後の事業展開に向けた高等教育政策関係者との関係構築を行った。</p> <p>■ 独自定性1(1)米国機構等との学習成果検証方法の確立・導入 これまでに得られた知見をもとに、学修成果の測定のために、学生調査、卒業生調査の調査項目の見直しを行った。</p>
2018 年度	<p>国際シンポジウム「大学教育の成果を何で測るべきか～日米の最新動向からアウトカム指標を再考する～」を開催し、国際通用性のある質保証システムの基盤となる学修成果の可視化について、米国の最新の知見を得るとともに、本学の取り組みについて発信した。</p>
2019 年度	<p>employability(就業能力)や well-being(人生の豊かさ)の概念に基づく中長期的な学修成果の可視化のための作業の一環として、在学生および卒業生を対象とした調査の体系化を進めた。卒業生調査は対象を卒業後 56 年目までに広げて実施した。 新たな指標開発に向けて、調査結果の分析を開始した。</p>
2020 年度	<p>2020 年度は、新型コロナウイルスの影響により国際シンポジウムの開催を見送り、次年度に延期することとなった。</p>
2021 年度	

5. 今後の課題及び方向性

2018 年度	<p>第二期中間評価に向けて、国際的質保証システムの根幹となる、国内外の先進的事例の紹介と、本学における国際的通用性のある質保証構築の進捗のため、国際シンポジウムを開催する。申請段階から採択後にかけての計画では、各中間評価に合わせて都合二度ずつの国際シンポジウムを開催し報告書作成を通じて、国際的質保証部門の進捗について中間評価に向けての準備を進めていく予定であり、2018年度及び2019年度の国際シンポジウムの開催を通じて、国際的通用性のある質保証の進展を進める。</p> <p>招聘講師は、国際的な高等教育政策のトレンドを踏まえた上で本学における課題にあわせて調整を行う予定であるが、海外招聘講師1名、国内招聘講師(外国人)1名、国内招聘講師(高等教育研究者)1名、国内招聘講師(文部科学省)1名を招聘する予定である。国際的通用性のある質保証の構築については先進事例の報告が不可欠であるので、特に招聘における人選を中心に企画段階から事前準備まで海外高等教育機関とのしっかりとした準備態勢の構築が不可欠であるので、情報収集及び重厚な準備も含めて当該年度のみならず今年度からの早期かつ継続的な準備が不可欠である。</p> <p>さらに 2014 年度の採択当初から MSC やチューニングを中心にそれに限らず先進的事例の継続的な情報収集に努めてきた。これらの知見や経験を活かし、現在、本学開講科目である「キリスト教学」のチューニングについてその可能性を含め試行的な取り組みに着手している。2018 年度にはさらにその実効性やフィージビリティについて継続的に検討を重ねる。第二期中間評価に向けて本段階においては適用の検討を集中的に進める予定であったが、場合によっては、これまで着実に収集を進めてきたチューニングや MSC における知見の援用を本段階から前倒しで進めていく可能性についても、2018年度においては検討しようと考えている。</p> <p>シンポジウムの開催と学内プログラムにおける積極的な取り組み着手を通じて本事業における国際的質保証体制の構築を進めていくと同時に、本学の教育のさらなる質向上に資するため、上述の通り学内への着実な援用を見据えながら、今後も継続かつ積極的に質保証に関する先端的事例の知見の収集を続けていく。</p>
2019 年度	<p>学生調査、卒業生調査の調査項目について、見直しを行っているが、本学独自の策定を進める指標と、大学 IR コンソーシアムの共通学生調査の調査項目に差異が生じており、調査結果の提供について、今後、コンソーシアムとの調整が必要となる。</p>
2020 年度	<p>2018 年度の SGU 構想調書の補正に合わせて実施計画を変更している。MSC やチューニング研究から得られた知見を基に、本学独自の内部質保証モデルの確立へと発展させることを目指す。今後も先端的な知見を継続して収集するために、シンポジウムを隔年で開催する。</p>
2021 年度	<p>在学生および卒業生対象の調査を継続実施するとともに、分析結果に基づく調査項目の調整を行う。</p> <p>先端的な知見を継続して収集するために、国際シンポジウムの開催を 2020 年度に予定していたが、新型コロナウイルスの影響で実施困難なため、2021 年度の開催に変更する。なお、2022 年度以降の開催年度については今後検討する。</p>
2022 年度	<p>新型コロナウイルスが収束しておらず、現段階で、国際シンポジウムの開催の目処は立てられていない。今後、オンラインでの開催なども視野にいれて検討を進める必要がある。</p>
2023 年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2014 年度	旅費・参加費については、MSC とチューニングを合わせて承認します。
2015 年度	諸経費、MSC、チューニングについては、一般事業費ガイド予算で対応してください。
2016 年度	諸経費については、2017 年度はシンポジウムの開催を必須としません。 MSC、チューニングについてはガイド予算内で対応ください。
2017 年度	シンポジウムは実施してください。費用は企画が確定してからグローバル化推進本部会議の了解を得た上で予算外申請してください。 シンポジウムでは、2014-17 年度の調査結果をとりまとめ公表してください。
2018 年度	質保証シンポジウム実施を認めます。ただし、概算費用については保留とし、概要が定まった段階で、将来構想推進 WG での承認を得た上で、予算外申請してください。
2019 年度	質保証シンポジウム実施を認めます。ただし、概算費用については保留とし、概要が定まった段階で、将来構想推進 WG での承認を得た上で、予算外申請してください。
2020 年度	質保証シンポジウムの実施を認めます。概算費用については保留とし、概要が定まった段階で、将来構想推進 WG での了承を得て、予算外申請してください。
2021 年度	質保証シンポジウムの実施を認めます。概算費用については保留とし、概要が定まった段階で、将来構想推進 WG での了承を得て、予算外申請してください。

7. Total Review の結果

【フェーズ I (2019~2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
・2018 年度に国際シンポジウムを開催した。教育の質保証システムを構築するためにも、国内だけでなく海外の知見を継続的に得ていく。	継続 ・ 廃止	・同左

【フェーズ II (2022~2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 廃止	

